



解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日:

日本時間 2005 年 11 月 17 日午前 2 時 (新聞は 17 日朝刊から解禁)

米国東部標準時間 2005 年 11 月 16 日正午

世界銀行「世界経済見通し 2006」 移住が福利改善と貧困削減を促進

2005 年 11 月 16 日、ワシントン—世界銀行は本日発表した年刊報告書「世界経済見通し 2006」の中で、国際的移住について、移民の流れの管理を改善し送金をスムーズに進めるための政策が整備されるなら、移民とその家族、出身国、移住先国に大幅な福利改善をもたらし得るとしている。

「移民の数は現在世界中で 2 億人近くに達しており、その生産性と所得は貧困削減のための大きな力となっている」と世界銀行チーフエコノミスト兼開発経済担当上級副総裁、フランソワ・ブルギニョンは述べた。「特に移民による送金は数多くの人々を貧困から救い出すために重要な役割を担う。政策担当者にとっての課題は、移住に伴って発生する社会・政治面での問題に対処しつつ、その経済効果をフルに達成できるかどうかだ」

今年の「世界経済見通し」は「送金と移住がもたらし得る経済効果 (仮題)」をテーマとしている。さらに、途上国の経済成長が 2004 年の 6.8% から今年は 5.9% に、2006 年は 5.7% に減速するが、高所得国の 2 倍以上というまれにみる成長率は続くと予測している。一方、先進国の経済成長は、2004 年の 3.1% から 2005 年と 2006 年は約 2.5% に減速するだろう。

石油価格の高騰と需要の逼迫、徐々に上昇する金利が世界的な成長を抑える大きな要因となっている。「最近まで、底堅い世界の需要と非石油製品価格高騰が、発展途上にある石油輸入国に対する石油価格高騰の影響を和らげていた」と本報告書の執筆者のひとりアンドリュー・バーンズは述べた。「だが、2004 年以降の石油価格高騰が、貧しい石油輸入国において、GDP に完全には反映されない膨大な経済コストを発生させると予想される」

石油価格高騰が貿易に与えるマイナスの影響は、低所得の石油輸入国の所得の約 3% に上るとみられる。その中でも最も弱い立場にある国を支援するための措置がとられない限り、自ら非石油製品を輸入する場合はその規模の縮小を迫られざるを得なくなる可能性がある。

Table 1.1 The global outlook in summary*(percentage change from previous year, except interest rates and oil price)*

	2003	2004e	2005f	2006f	2007f
Global Conditions					
World Trade Volume	5.9	10.2	6.2	7.0	7.3
Consumer Prices					
G-7 Countries ^{a,b}	1.5	1.7	2.2	2.0	1.7
United States	2.3	2.7	3.4	3.0	2.4
Commodity Prices (USD terms)					
Non-oil commodities	10.2	17.5	11.9	-5.9	-6.3
Oil Price (US\$ per barrel) ^c	28.9	37.7	53.6	56.0	51.5
Oil price (percent change)	15.9	30.6	42.1	4.5	-8.0
Manufactures unit export value ^d	7.5	6.9	2.4	2.4	2.1
Interest Rates					
\$, 6-month (percent)	1.2	1.7	3.8	5.0	5.2
€, 6-month (percent)	2.3	2.1	2.2	2.1	2.8
Real GDP growth ^e					
World	2.5	3.8	3.2	3.2	3.3
Memo item: World (PPP weights) ^f	3.9	5.0	4.4	4.3	4.4
High income					
OECD Countries	1.8	3.1	2.5	2.5	2.7
Euro Area	0.7	1.7	1.1	1.4	2.0
Japan	1.4	2.6	2.3	1.8	1.7
United States	2.7	4.2	3.5	3.5	3.6
Non-OECD countries	3.7	6.3	4.3	4.2	4.0
Developing countries					
East Asia and Pacific	8.1	8.3	7.8	7.6	7.4
Europe and Central Asia	6.1	7.2	5.3	5.2	5.0
Latin America and Caribbean	2.1	5.8	4.5	3.9	3.6
Middle East and N. Africa	5.2	4.9	4.8	5.4	5.2
South Asia	7.9	6.8	6.9	6.4	6.3
Sub-Saharan Africa	3.6	4.5	4.6	4.7	4.5
Memorandum items					
Developing countries					
excluding transition countries	5.3	6.8	6.1	5.8	5.6
excluding China and India	4.1	6.0	4.9	4.7	4.6

Note: PPP = purchasing power parity; e = estimate; f= forecast.

a. Canada, France, Germany, Italy, Japan, the UK, and the United States.

b. In local currency, aggregated using 1995 GDP Weights.

c. Simple average of Dubai, Brent and West Texas Intermediate.

d. Unit value index of manufactured exports from major economies, expressed in USD.

e. GDP in 1995 constant dollars; 1995 prices and market exchange rates.

f. GDP measured at 1995 PPP weights.

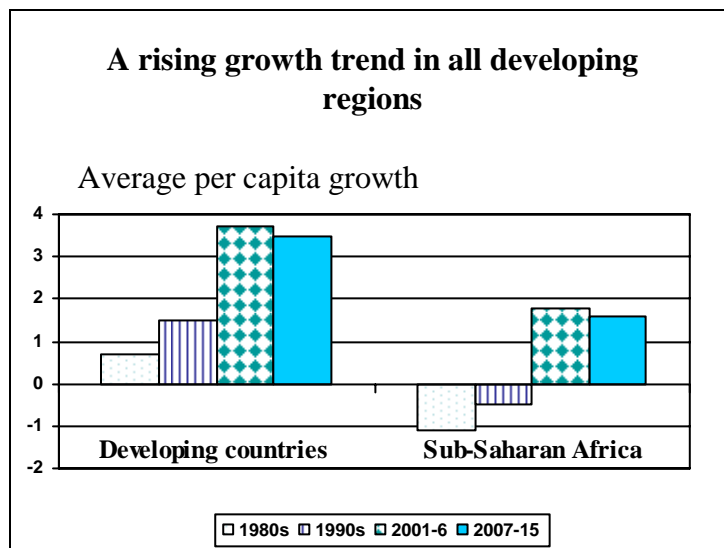
Source: World Bank.

本報告書で検証された経済見通しに対するリスクのひとつは、石油供給が滞って価格がさらに高騰し、数年間にわたって世界の生産活動を1.5%引き下げるという可能性だ。世界的不均衡が長引き高所得国の政府債務が増えることはさらなる不安定要因となる。これにより、長期的な金利が予想以上のスピードで高騰し、成長の可能性を損ねかねないと本報告書は指摘している。

途上国が最近、堅調な経済的パフォーマンスを示していることは、過去何十年間かにわたって実施された改革が成長傾向にプラスの影響をもたらしたことを示すものだ。1980年代と1990年代に所得が低下したアフリカでも状況は大きく異なり、一人当たり国民所得が年間1.8%も伸びるな

世界銀行／世界経済見通し2006 2 of 5

どの進歩がみられる。ただし、こうした進歩はあっても、まだまだしなければならないことは山積している。サブサハラ・アフリカは堅調な成長を記録し、貧困率も減少しているが、人口も大幅に増えているため、この地域で1日1ドル未満で暮らしている人の実数は、1980年代初頭よりも増えており、今後さらに増えるとみられる。



移住は大規模な経済効果をもたらす可能性がある。

本報告書のメイン・テーマである「送金と移住」については、移民の増加により高所得国における労働力は2025年までに3%増えることになり、世界全体の実質所得を0.6%、金額にして3560億ドル引き上げるとしてその根拠を挙げている。こうした移民者の増加は過去30年間にみられた移住の趨勢に沿ったものである。

「移住と関連して発生する利益は、先進国よりも途上国の所帯にとっての方がはるかに大きく、貿易をめぐる世界的な改革をもたらす利益に匹敵する」と本報告書は主張している。3560億ドルの内訳は、新たな移民が1620億ドル、途上国の住民が1430億ドル、高所得国の住民が510億ドルとなっている。こうした利益を実現するためとして本報告書は、途上国が自国民の移住先となる国々と契約を締結して移住、雇用の確保・維持、所得の一部本国送金の条件を改善するよう勧告している。

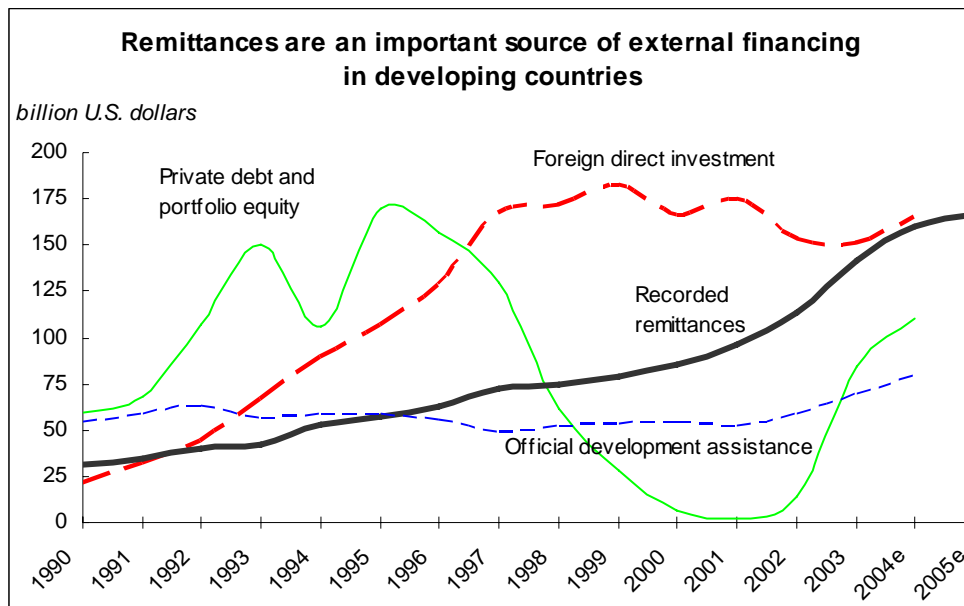
国際移住問題世界委員会は最新の報告書において、経済成長、開発、貧困削減の推進に移住が大きな役割を担っていることが「認識され強化されるよう」強く主張した。同様に、「世界開発見通し」も送金と移住は低所得国における開発努力を補完するものにとらえるべきであるとしている。「移住を移民の出身国における経済発展に代わるものとみなすべきではない。最終的に開発の成否は健全な国内経済政策にかかっているからだ」

「世界経済見通し」はまた、熟練労働者と大卒者の大量流出（いわゆる「頭脳流出」）に直面する途上国に対し、公務員の労働環境改善、研究開発への投資増大、高学歴の帰国移民に対する雇用機会確保の支援を進める必要があると説いている。

「非熟練移民に対する先進国の暫定労働ビザ発給など、きちんと管理された移住プログラムがあれば、規則性を欠いた形で大量の移民が発生することによる問題の緩和に役立ち、臨時労働者の移住拡大が可能となり得る」と、同報告書をまとめた世界銀行開発予測グループのユリ・ダドゥーシュ局長は述べた。「そうなれば、移民を送り出す側の国、移民自身、その家族、そして送金が増えれば、より広い範囲のコミュニティにとって大規模な貧困削減がもたらされる」

送金総額は 2320 億ドルに

公式記録によると 2005 年の送金額は世界全体で 2320 億ドルを超えた。このうち途上国は 1670 億ドルを受け取ったが、これはすべての種類の開発援助総額の 2 倍を超えるものだ。本報告書は、非公式経路による送金も合わせた場合、この数値は少なくとも 50% 増となる可能性があり、多くの途上国にとって送金が最大の外部資本であるとしている。



公式経路による送金で特に多額を受け取った国は、インド（217 億ドル）、中国（213 億ドル）、メキシコ（181 億ドル）、フランス（127 億ドル）、フィリピン（116 億ドル）で、送金が国内総生産（GDP）の中で最大の項目となっている国は、トンガ（31%）、モルドバ（27.1%）、レソト（25.8%）、ハイチ（24.8%）、ボスニア・ヘルツェゴビナ（22.5%）となっている。

先進国からの送金が注目されているが、途上国からの送金—いわゆる「南南移動資金」—は全送金額の 30-45% を占めた。

「移住は本当の意味でのグローバルな現象だ」と本報告書共同執筆者の一人ディリップ・ラサは述べた。「先進国か途上国かにかかわらず、多くの国が移民を送り出すだけでなく受け入れてもいるし、資金の送り手であると同時に受け手でもある」

世帯調査を分析したところ、送金は、ウガンダ（11%）やバングラデシュ（6%）、ガーナ（5%）など一部の低所得国において、貧困層の大幅な削減と関連していることが判明した。さらに、送金は経済的な打撃や困難の中、世帯の消費水準維持に役立っているようである。また、教育や保健への投資額増大や起業の増加とも関連がある。こうした結論は、世界銀行による最新の研究報告書「国際的移住、送金、頭脳流出」（カグラール・オズデン、モーリス・シフ共同編集）の結果から導き出されたものである。

だが、送金サービス提供者の課す料金は、貧しい移民に多い少額の送金の場合、実にその 10-15% にも上ることが多い。「世界経済見通し」では、取引実行にかかる実費をはるかに上回ることが多いとして、送金料の引き下げを強く主張している。本報告書は、送金市場における競争が激しくなれば料金の引き下げにつながり、ひいては貧しい移民の可処分所得が増え、本国への送金を増やそうとするようになるとしている。

送金コストの削減

送金コストが削減されると、いわゆる非公式のサービスを取り締まる規制を設けるよりも、正式な送金経路の利用が促進されるだろう。規制はマネー・ロンダリングやテロリストによる資金調達の抑制には必要ではあるが、送金コスト削減の目的を妨げない形で行う必要がある。

本報告書は貧しい移民やその家族が送金やその受け取りのために正式な金融サービスを利用しやすくするよう勧告している。これには、銀行ネットワークの拡充を進め、送金元の国の銀行による海外での業務を認め、公認の身分証明書を移民に提供し、小口融資機関や信用組合による送金市場参入を進めるなどの方法がある。

本報告書では、インド、フィリピン、米国・メキシコ国境地帯における送金料引き下げの経験を、先例として挙げている。これらの国々では、送金サービスの競争を高めるため郵便システムを開放するなど政府が行動を起こしたほか、米国へのメキシコ移民が銀行口座を開設しやすいようにするために領事館が身分証明書を発行し、送金に際して携帯電話のメール機能を活用している。

送金は移民家族の消費レベルを引き上げるほか、外貨の安定した流入となるので、対外借入の際の信用度を高めることも可能になる。金融機関が送金資金を証券化できる場合、途上国の資本にもアクセスできるようになり、借り入れコストを引き下げることが可能になる。

送金の増大を促進するための改革を進めるよう勧告する一方で、本報告書は、送金への課税の動きには異を唱え、一部の地域やセクターへの直接送金を推進するために実施されるマッチング・ファンド・プログラムには警鐘を鳴らしている。こうした手法は過去にあまり成功していないとして、送金もほかの個人所得と同じように扱うよう本報告書は勧告している。同様に、送金は個人の資金であるため、開発援助の代わりとみるべきではないとしている。

「ほとんどの場合、送金されるのは努力して手に入れた収入であり、すでに課税対象になっている」と世銀のチーフ・エコノミスト、ブルギニョンは述べた。「重ねて課税すべきではないし、政府は開発援助とみなすべきではない」

####

ジャーナリストの方々は、解禁前に下記のオンライン・メディア・ブリーフィング・センター (OMBC) より報告書をご覧ください。

<http://media.worldbank.org/secure>

OMBC へアクセスするパスワードをまだ取得されていない方は、下記ウェブサイトでお申込下さい。

<http://media.worldbank.org/>

本報告書の全文と関連資料は解禁と共に下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/prospects/gep2006>

「世界経済見通し」に関する下記ウェブサイトは11月に開設の予定です。

<http://www.worldbank.org/globaloutlook>